

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 07 消防・救急の充実

主管課：庶務課

施策の目的

消防・救急救命体制を充実するとともに、行政・市民・関係機関が一体となって応急手当や防火の習熟度を高め、災害、火災などの「いざ」という時に応急手当や消火活動を行い災害の最小化に努めて市民の生命と財産を守ります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政、市民（来訪者含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害から市民の生命と財産を守る。 ・災害、火災などの被害者を救命する。(救急)
--------------	---

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
緊急事態への満足度	%	93.0	93.2	-	92.1	93.5	94.2	→

施策の達成状況(25年度)

「緊急事態への満足度」に関する後期目標の達成状況については、成果指標が高い数値で推移していることから、多くの市民が火災などの災害や救急事故等に対応している消防機関に対して、高い信頼感を寄せていることがうかがえます。

その中の基本事業「救急救命体制の充実」の成果指標のうち目標値を大きく上回った「応急手当ができる市民割合」の特徴としては、市内の中高生など10代の受講者数が平成16年度より上昇傾向となっており、現在では全体の約半数となっていることから、教育の一環として応急手当が広く普及・浸透しているものと推察されます。

しかしながら、「防火機能の充実と啓発」の成果指標「住宅用火災警報器の設置率」は、目標値に達することはできませんでした。その理由としては、市民アンケートの結果によると40～50代の設置率が最も低く、全年代ともに費用負担が未設置の理由に挙げられています。

これらを踏まえ、さらに消火器を取り扱うことができる市民割合の向上と住宅用火災警報器の設置や救命への関心を広めて行くためには、今まで以上に自治会や自主防災組織などへ出向き、直接市民に指導と説明を行うことや、小学生など若年層をターゲットとした応急手当普及啓発活動を展開する必要があります。

特に、今後も増加が見込まれる高齢者人口への焼死事故防止対策として、住宅用火災警報器が有効とされていることから、今まで以上に高齢者住宅を中心に設置指導を徹底し、焼死事故の撲滅を図る必要があります。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	1,275,546	1,444,598	1,230,705	1,367,920	1,253,643
事業費(千円)	208,835	416,545	200,968	349,888	253,579
人件費(千円)	1,066,711	1,028,053	1,029,737	1,018,032	1,000,064

基本事業

01 防火機能の充実と啓発

基本事業の目的

防火機能の充実に努めるとともに、家庭における防火機器が充実し、市民が防火・消火に対する正しい知識を身につけることにより、「いざ」という災害時に迅速に行動し、被害を最小限にします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政、市民	防火・消火に対する正しい知識が身につく迅速に行動する。
-------	-----------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合	%	67.8	67.2	-	67.8	70.0	70.8	↗
住宅用火災警報器の設置率	%	30.3	47.8	-	74.6	78.9	81.9	100.0

基本事業の達成状況(25年度)

消火器を常備し、取扱いのできる市民割合に係る目標の達成状況については、避難訓練時など、市民と接するあらゆる機会を捉え、消火器の取扱方法の指導などに取組み、僅かに向上がみられたが、初期消火は被害を軽減させるために最も有効な手段であることから、今後も継続した周知が必要である。住宅用火災警報器の設置率に係る目標の達成状況については、火災予防のイベント時や市内の催しを活用した住宅防火展など、設置推進のため積極的な広報活動を展開してきたが、後期目標値には達しなかったものの一定の上昇はみられた。また、これらが上昇した要因として、自治会、事業所、市民等に対して行われる避難訓練等の指導で火災予防全般に対する意識が向上したと考えられる。今後は未設置世帯に対する更なる設置推進と、既に設置されている世帯への維持管理など、広報活動のあり方の徹底を図る必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	103,780	120,940	122,277	121,637	110,611
事業費(千円)	2,129	4,070	1,887	1,397	1,229
人件費(千円)	101,651	116,870	120,390	120,240	109,382

基本事業の目的

救急救命体制の充実に努めるとともに、救急救命現場において居合わせた市民（バイスタンダー）が適切に初期対応できるようにして、救急救命体制を充実させます。

対象（誰を対象とした指標か）

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

行政、市民	・救急需要への対応と迅速化を図る。
-------	-------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
心肺停止傷病者に対するその場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率	%	48.1	47.6	52.9	58.6	62.9	65.2	50.5
応急手当ができる市民割合	%	13.5	18.1	20.9	23.8	26.4	29.2	18.5
救命講習会の回数	回	81	91	82	95	80	79	90

基本事業の達成状況（25年度）

後期目標の達成状況については、119番通報時の消防による心肺蘇生法の口頭指導や救命講習会での指導の成果などにより「心肺停止傷病者に対するその場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率」と「応急手当ができる市民割合」は、後期目標値を大きく上回ることができた。
 しかしながら、「救命講習会の回数」は、平成25年度では後期目標を達成することができなかった。未達成の理由については、講習会1回あたりの受講者数を増やすなど効率的な開催方法としたことにより開催回数が減少したものと考えられます。
 今後における増大する救急需要に対して、より多くの市民へ受講機会を増やしていくためには、若年層への普及啓発など積極的な事業推進や高齢者に向けた広報活動などを行っていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	192,904	190,482	198,498	198,721	139,953
事業費(千円)	8,273	11,147	11,893	12,349	12,992
人件費(千円)	184,631	179,335	186,605	186,372	126,961